

令和4年度 事業報告書

- (1) 学校目標
- (2) 教学改革計画
- (3) 学生募集対策
- (4) 外部資金獲得
- (5) 人事政策
- (6) 経費抑制計画
- (7) 施設設備整備計画
- (8) その他

武蔵野栄養専門学校

(1) 学校目標

①学校スローガン

少子化、コロナ禍にありながらも、これまでの栄養専門学校としての高い教育実践、就職実績を糧とし、日々の学校運営に邁進する。

コロナ禍の中、学生が安心して充実した学校生活が送れるよう、1・2年生間の時間差登校・時間差授業の実施、教室・ドアノブ・トイレ等の定期的な消毒、エレベーターの乗車人数制限、試食の際の黙食指導、健康観察など感染防止のための対策を継続するとともに、発熱等体調不良の際には自宅学習と「学びを止めない」ための対策を講じた。実習・実験では対面での実践的な授業を継続させ、栄養士としての知識や技術を修得させることに努めた。

就職では、担任と就職担当が協力体制を取り学生が希望する進路に進めるよう尽力した結果、3月31日現在の就職率は93%となった。未決定者は種々の事情を抱えた人材育成訓練生のみであり、現役生の希望者に対する就職率は100%である。

新校長体制の下で教職員が一致団結し学生満足度の高い学校運営を目指した。

②目標達成のための優先課題と活動概要

校長・副校長以外の全教員が「教育管理」「学生支援」「募集情報」「進路開発」の分掌に分かれ、組織的な学校運営を構築するとともに創意工夫のある学校づくりを目指した。以下の項目を優先課題と定め1年間業務にあたった。

a. 学生がより積極的に授業に取り組めるよう授業内容・方法の向上を図る。

校内のWi-Fi環境を整え、今後の授業に取り入れる段階となった。学生個々にPCを必携とする計画は、令和6年度の学費の値上げを視野に一旦取りやめとした。

ICTを活用した教育の実現に向けて教職員の知識の向上が必須となるため令和4年度末に教職員スキルアップ研修を実施し今後備えている段階である。

b. 学園の経営改善計画に沿い、必要経費の見直しを図る。

経費の削減に関しては、教務・実習実験共に余分な支出を抑えるよう努め、年度末には一定の削減額を提示することができた。次年度に向け、外部講師が担当していた教科を専任教員に変更するなどにより講師料の削減を図っている。

経営改善計画における収支均衡については目標を達成できた。教育の質を落とすこのない範囲で今後も経費削減を図っていく。

c. 分掌業務の効率化を図るとともに精度を向上させる。

分掌組織での学校運営も3年が経過し、業務の棲み分けも進んできている。しかしながら分担された業務以外については興味関心が薄れ、人任せにしようといった問題も発生している。分掌間の協力なくしてはスムーズな学校運営は不可能なため、今後はメンバーを交代し互いの業務や全体の流れを理解することが必要である。

d. 学校の魅力を直に伝えられるよう広報活動を工夫する。

広報企画部と連携

Instagram や YouTube など効果的に取り入れ、学校の「今」を対外的に発信した。Instagram では投稿の頻度を上げ、表現方法にも統一性を持たせるなど工夫することによりフォロワー数を増加させた。

また、募集情報担当を中心に高等学校でのガイダンスや模擬授業にも参加し、学校の認知度を上げるよう務めた。

(2) 教学改革

①中期計画に基づく実施計画

a. 学内の Wi-Fi 環境整備

コロナ禍のパンデミックにより加速した教育現場の ICT 化への対応を強化するため、2 号館全階において、Wi-Fi 環境を整えた。また、セキュリティ強化の面から教員用の SSID と学生用、ゲスト用の 3 つ用意することで個人情報の漏洩を未然に防ぎ、学生個々が自由に使用可能な安全フィルターも取り付けた。

b. PC 台数確保

学生に PC を必携とするための事前準備として、教職員のスキルアップのための ICT に関する研修を実施した。カリキュラム見直し案については、現在検討中である。また、PC による献立作成、実験科目によるプレゼンテーション用 PowerPoint 作成を授業に取り入れた。PC 台数確保は学生の費用負担が大きくなるよう調整中である。シラバスに PC を活用した教育内容を組み込む、授業担当者の PC スキルを上げるなど PC の活用の幅を広げたカリキュラムに変更していく。またその過程で必要な状況を見極めながら購入斡旋またはリース等の検討をする。

②カリキュラム改革等

a. 学生が自ら積極的に授業に参加する授業構成と教育の質の向上

授業評価アンケートを実施、結果の公表及び授業改善に努めた。また、授業の学習効果を高めるためチャイム授業開始の徹底、科目により授業内容の改善を図った。

b. 学園内の教職員・講師の連携・協力

他校の内部組織及び構成の改革により実施を見送り時期を見て始動する予定。

c. 多様化する栄養士にあった授業の展開

ICT 技術を利用した栄養士業務についても授業内容に反映し卒業後の満足度向上につながるべく卒業生へのアンケート調査を実施した。

③キャリア支援・就職支援

a. 就職支援体勢の強化を図る

進路開発担当・学年（担任）と連携・協力しハローワークの活用も促すことで個の希望する進路の実現を目指した。

b. 新コース開講に伴う就職先の開拓

校内企業説明会に参加する企業を中心に企業からの情報を収集している。しかしながら、学生本人が希望している職に就くことが困難で、就職先として希望する学生は

少ないのが現状である。

④学生支援・中途退学対策

a. 奨学金給付制度を利用する学生の支援

例年通り、事務局の奨学金担当者とともに学年にも担当者を設け、学生の手続きや変更申請などによる提出遅延や不備がないよう尽力し、問題なく支援することができた。

相談体制は、分掌内の業務内容の変更に伴い、進路開発担当により進められた。学生のカウンセリング等への相談窓口については、担任と事務局との連携を以て、体制の強化を図った。

(3) 学生募集対策

①中期計画に基づく実施計画

a. SNS、YouTubeなどを駆使したプロモーション、教育の視覚化

学園4校において、SNSを駆使し、高校生を中心とした入学対象者への知名度UP及び学校の理解を深めてもらう。令和8年度インスタフォロワー数10,000人以上（記載費用広告費+人件費）を目標としてきたが、令和4年度に関しては特にZ世代が活用しているツールアプリのInstagramに注力し学校の魅力を多く投稿した。その結果フォロワー数が劇的に増加し本校の知名度向上と願書数増加に繋がったのではないかと考えられる。

b. SNS、YouTubeなどを駆使したプロモーション、メディアからの企画を積極的に受け入れる。

HPの強化・SNSでの広報活動が必要になったことで興味が湧く魅力的なWEB媒体の作成を行った。HPに関しては古い記事等が掲載されており、募集情報課でも点検を重ね広報企画部と共有しながらより見やすく整理した。令和4年度は外部業者の(株)リクルート、(株)ユナイテッドアニマルズにSNS有効活用方法を教示いただきながら本校の認知度向上を図った。その結果故か願書数は定員200名に近づく数字となった。

②体験入学・学校説明会等

a. 広報部と連携した体験入学の企画立案・学生スタッフの育成

これまでの体験入学やイベント内容を精査し、今後の体験入学参加者を増加させる対策を講じる。募集情報担当が主であるが、職員と広報企画部が体験入学について適宜会議・打ち合わせを行い、参加者のニーズに沿った常に新しい内容を取り入れ企画することができた。コロナ禍が緩和したことも相まって、在校生が体験入学手伝いに積極的に参加、体験入学参加者とのコミュニケーションが充分に図れたことも入学願書数に繋がったのではないかと考えられる。

年度初めには広報部とカリキュラムや教育についての共通理解を図った。体験入学実施前には広報企画部と栄養専門学校担当教職員において、内容とタイムスケジュールについて綿密な打ち合わせを行い当日はスムーズに進んだ。今後も広報企画部・学校教職員・在校生と相互に協力・連携を取り、結果的に参加者の満足度を向上させ魅力ある体験入学にする。また、教職員が高校訪問・模擬授業や出張授業・ガイダンスに出向し高校生に対し直接本校の魅力を伝えたが、教職員の抱えている通常業務と広報活動を兼ねることは負担がかなり大きいことが課題である。

③その他の取り組み

a. 社会人入学者の募集対策を強化する。

社会人、大学生、他の専門学校の卒業生・中退生を標的に、学び直しなどリカレント教育にも募集範囲を広げ入学者の増加を目指す。大卒者支援制度（リスタート支援制度）を継続し募集範囲を社会人や大卒者・中途退学者にも広げる。

(4) 外部資金獲得

①中期計画に基づく実施計画

a. 料理コンクールの開催へ向けた取り組み

調理師専門学校と連携した実施を目指していたが、調理師専門学校がコンクールの実施を見送ったことに伴い当校も実施を見送った。

b. オンライン料理教室の実施

在校生や卒業生など問わず内外に向けたニーズ調査や、Zoom を活用して学生に向けた野菜の切り方教室を実施した。さらにコロナウイルス感染防止対策を鑑みながら、対面での料理教室実施も視野に検討し、12 月には 3 校合同のクリスマス料理教室を実施した。また、次年度より外部に向けて本格的に料理教室（対面・オンライン問わず）を実施できるよう検討を進めている。

②その他の取り組み

a. 卒業生ネットワークの構築

卒業生ネットワークについては、進路開発担当により Google Classroom を活用している。今年度の学園祭では来校した卒業生のメールアドレス取得に努め、来校のお礼と今後の活用についてメールを配信した。学校からのお知らせや近況報告、行事などについて案内を配信予定である。また、卒業生ネットワーク専門サイト（ウーファー）の活用を検討、調理師専門学校の動向を見ながら運用を検討する。

b. 出版物について

学校内部で在校生に向け試験的に料理教室を実施した。実施内容を含め、これまでの授業の実績を活用した出版物を制作できるよう引き続き準備・精査を行う。

(5) 人事政策

①中期計画に基づく実施計画

分掌組織での学校運営により効率化は図れてきたが、業務の振り分けに関しては未だに偏りが見られるため精査し合理化・効率化をより進めていく必要がある。

また、働き方改革として有給休暇の効率的な取得を推進してきたが、業務多忙により取得が進まなかった。

主事以上による企画調整会議、分掌会議、学年・実習実験課会議などについては、それぞれの担当者が定期的に実施し、日常的な意思疎通は図れている。

②組織編制・要員計画

令和3年度よりも教職員は1名減員し、育休より復帰した者もいる中、支障なく業務に当たれた。非常勤講師の担当科目を専任教員が担当、経費の削減および担当者の業績向上につながった。しかしながら、令和4年度末に5名の退職者があがり、また令和5年度5月末で産育休予定の教職員が1名いるため新入職員を募った。人員的には減員1名となる予定で、新入職員の教育面など課題は残る。

③教職員研修・能力開発

教職員のスキルアップ研修を実施する他、各々の職務に合わせた研修に参加した。また、日々の業務で常にOJTとなるよう上級教職員と下級教職員が関わり合いながら業務に当たるよう工夫している。

(6) 経費削減計画

①中期計画に基づく実施計画

a. 非常勤契約職員人件費の削減

240名から200名へ入学定員数減員に伴い、適正クラス数での運営を実施。1学年を6クラスから5クラス編成に変更したことで非常勤契約職員の授業数を削減した。

病院福祉栄養実習1.2を非常勤契約職員から常勤教員へ変更したことで、非常勤契約職員の授業数を削減した。

(7) 施設設備整備計画

①中期計画に基づく実施計画

a. トイレの修繕・改修の実施

本計画は中期計画以前から立案されており衛生的かつ快適な環境に整備する改修案は幾度となく提出を重ねている。耐震工事と共に遂行される計画だが、令和4年度はその他の改修工事に着手することで耐震工事延期が決定した。図書室改修工事に伴い体験入学対応の一環として一部2号館のトイレ改修が計画されている。

b. 教室環境の整備

ブラインドの交換は全て終了しているが、窓枠に接触し開閉に支障を来たしている教室があり、再度交換又は調整が必要である。パソコンやその周辺機器、机、椅子をはじめとした備品管理は整った。また、本計画内のロッカー移動（設置）についても耐震工事に依存している。なお、a. に示した図書室改修に伴い、体験入学対应用施設として903教室を改修することが計画されている。

c. ICT 環境整備

実験室を含め、各教室のPC・プロジェクターの設置は完了した。また、Wi-Fi 環境の整備も進み、双方向授業の実現に近づいている。関係機器備品は、耐用年数5年程度であるため、適正な耐用年数設定とその管理、故障前の購入計画立案が課題である。

d. 実習室・実験室の点検・整備

法令に基づく機器備品の設置について、一覧にまとめ管理することができた。多くは、耐用年数を超えるか近いとため、故障・修理の繰り返しが常となっている。教育の質を落とすことのないよう、細心の注意を払って点検・整備を継続する必要がある。同時に、大幅に耐用年数を超えている機器備品は、優先順位を設けて購入していくことが望ましい。

e. 栄養士業務の根幹となる大量調理実習室の整備

全面改修を目指しているが、着手までには必要な機器類の購入・修繕を遂行することとしている。スチームコンベクションオーブン・食器洗浄機の修理、グレーチングの改修、実習台の入れ替えを行った。

(8) その他

①社会貢献・地域貢献活動

本校は、東京都から民間職業訓練機関として委託され、専門人材育成訓練校として、訓練生に対し栄養士としての知識・技術・技能の育成を行った。また、訓練生の就職支援を推進し、広く社会に貢献できる栄養士を輩出することができた。

また、コロナの影響で2年間実施が停止していた、豊島区体育協会主催の生涯スポーツ推進事業を再開しシニア対象の講習会（11月）を連携・協力し実施した。

②ハラスメントの防止計画

- 1) 教職員研修の中にアンガーマネジメント研修などを取り入れ実施した。
- 2) 様々な価値観を考慮した校則の見直しを勧めている。
- 3) 職員会議や講師会で教職員の言葉遣いや発言に関する注意喚起を行った。
- 4) ハラスメント啓蒙ポスターを掲示して、ハラスメント防止に関する方針やハラスメント委員を学生に周知した。